

第15回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

1. 日 時 平成21年9月11日(金) 13:00~14:40

2. 場 所 市役所10階第6会議室

3. 議事概要

(1) 報告事項 第六期帯広市総合計画(原案)について

第六期帯広市総合計画(原案)について事務局より説明。

【会長】

事務局の説明に対し、質問、確認事項があればご発言願いたい。

【委員】

17万人という人口想定は良いと思うが、現実には厳しいものがある。様々な施策をすすめ、実現を目指していくものと受け止めてよいのか。

【事務局】

人口はまちづくりの総合的な指標であることから、議会の意見も踏まえ、想定人口の実現を目指して努力していこうというもの。

【委員】

交流人口については、これくらい増やすというものはあるのか。

【事務局】

数字的には特に盛り込んでいないが、まちの活力向上、賑わいづくりのために交流人口の増加が必要という考え方はっており、観光振興などすすめていくこととしている。

【委員】

特別委員会の原原案に対する意見のとりまとめは原案にどのように反映されたのか。

【事務局】

意見のとりまとめについては、それぞれ、いただいた意見を原案の中に盛り込ん

でいる。また、「意見のとりまとめ」の後ろについている意見一覧についても、極力盛り込むよう、全体に文章を修正しながら原案をまとめた。

【会長】

例えば、原案の26ページを見ると、施策の内容に関する記述の語尾が「はかる」、「促進」、「検討」など様々であるが、どのような意味で使っているのか。

【事務局】

「検討」は市の意志だけですめられるものではなく、町村など他とかわるもの。「促進」は主体が市以外の者になる場合。

【委員】

満足度が低く重要度が高い項目については、計画の中で触れていく必要があるのではないか。

【事務局】

各項目に対応した施策が総合計画に位置づけられており、それぞれの施策において取り組みをすすめていく。

(2) 報告事項 まちづくり通信 2009 (案) について

まちづくり通信 2009 について事務局より説明。

【委員】

市民意向調査の中で、周辺三町の方が税が安いと思う人が多いのはなぜか。構造的な違いを説明していくことも必要ではないか。

【事務局】

帯広市だけが都市計画税を課税していることや地価が高く固定資産税が高いことが、そう感じる要因になっているのではないか。保育料や水道料金などは特に高いとはいえない。

【会長】

成果を測る基本指標が基準年よりも上昇しているのに、目標に近づいていないと評価されているものがあるのはなぜか。

【事務局】

前年対比で評価しているからである。五期総の評価では、毎年度上昇を目標としていることから、基準年より上昇していても、前年対比で下降していれば、評価が低く出る仕組みとなっている。

【会長】

前年対比で評価していることが一目で分かるようになっていてと分かりやすいと思う。

【委員】

満足度の結果と総合評価が異なるのはなぜか。

【事務局】

評価は、「成果を測る基本指標」と「市民満足度」、「施策の実施状況」の3点で評価している。五期総の評価では、満足度が低くても、施策が着実に実施されていけば、評価が高くなる場合がある。

【委員】

都市間比較のリサイクル率や死亡数などを見ると、環境にやさしく人が元気であることを裏付けるデータであることが分かる。第六期総合計画の都市像を裏付ける資料として強調してもよいのではないか。

【委員】

都市間比較のデータを見ると、帯広市が一番というものがなく、カラーがない都市のように見える。他に負けないものが必要である。

【事務局】

都市間比較が可能なデータは限られるという事情がある。今後の議論のために、道内での帯広の位置を見ることが必要であることから掲載している。

【委員】

自殺の問題について、市役所内の情報交換や自殺防止に向けた組織間の連携をすすめる必要がある。

【事務局】

自殺の問題は大きな社会問題と認識している。病気、仕事の問題など様々な原因があり、市としても様々な相談への対応などを通して取り組んでいく。

【委員】

帯広の住みやすさを示すデータとして、資料編に気象にかかわる情報を掲載すべきではないか。

【事務局】

どのような形で掲載できるか検討したい。

【委員】

五期総で政策・施策評価を導入したが、これまでやってきたことをどう反省し、それをどう六期総につなげていくのかまとめる必要はないのか。

【委員】

六期総がスタートした時点で七期総を想定することができないように、あくまでも五期総は五期総の評価としてまとめるしかないのではないか。

【事務局】

序論における時代潮流や各論における現状と課題などにも記載しているが、六期総は五期総で取り組んできたことを踏まえて策定している。政策・施策評価を行うためには、評価を想定した体系をつくる必要があるが、評価の手法開発、職員の習熟を図る必要があることから、五期総の体系で評価を行ってきた。こうした経過を踏まえ、六期総では、評価を行うことを前提とした体系整理を行っている。また、成果指標についても、基本計画において明示することとしており、大きくこの2点を試行実施の反省点として六期総に活かしている。

【会長】

計画策定は2年、3年と時間がかかる。前の計画が終了し総括してからでは、新計画の策定が間に合わないという実情がある。現実的には7、8年間で総括し、10年間の総括は、また次の計画に活かされていくということになるものと思う。

【委員】

六期総の指標の目標値は固定的なものか。3～5年たって状況が変化したときに対応可能か。例えば、将来人口が減少したときに、市民一人当たりで出している指標の31年の指標の考え方、最初の3ヵ年はどう設定するのか等、見直しのタイミングの考え方は？

【事務局】

成果指標は制度が変わって指標が取れなくなった場合など、中間年で見直すこともありうる。設定した指標以外にも評価の参考となる様々なデータもあり、補助的な指標として使うなど、柔軟な評価を行いたい。

以上